平成３０年度

ひたちなか市水道事業会計
決　算　審　査　意　見　書

ひたちなか市監査委員

ひ 監 発 第 １ ７ 号

令 和 元 年 ８ 月 ５ 日

ひたちなか市長　大谷　明　殿

ひたちなか市監査委員　山村　均

ひたちなか市監査委員　佐藤　良元

平成３０年度ひたちなか市水道事業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき，審査に付された平成３０年度ひたちなか市水道事業会計の決算を審査しましたので，その結果について，次のとおり意見を付して提出します。

目　　次

Ⅰ　審査の対象 …… 1
Ⅱ　審査の期間 …… 1
Ⅲ　審査の方法 …… 1
Ⅳ　審査の結果 …… 1
決算の概要 …… 2
　１　事業の概要 …… 2
　２　予算の執行状況［決算報告書(消費税込み)］ …… 3
　３　事業経営［損益計算書(消費税抜き)］ …… 6
　４　財政状態［貸借対照表(消費税抜き)］ …… 10
　５　資金の状況［キャッシュ・フロー計算書(間接法，消費税抜き)］ …… 14
Ⅴ　むすび …… 15
決算資料 …… 17
　対前年度比較損益計算書 …… 18
　対前年度比較貸借対照表 …… 20
　年度別比較財務分析表 …… 22

共通事項

１．文中は千円単位とし，千円未満は切捨てを原則としている。表中は特別に表示のあるものを除き原則として金額は円単位である。したがって，差額または合計金額が一致しない場合がある。
２．構成比の百分率表示については，小数点以下第２位を四捨五入した数値である。合計が「100.0」とならない場合がある。
３．各表中の符号の用法は次のとおりである。
　「０．０」－－－－－－－－該当数値はあるが単位未満のもの
　「　―　」－－－－－－－－該当数値のないもの
　「皆　増」－－－－－－－－年度比較で，前年度に数字のない場合
　「皆　減」－－－－－－－－年度比較で，当年度に数字のない場合
　「著　増」－－－－－－－－百分率が 1,000％以上で，増加の場合
４．百分率間の差引数値は，ポイント表示である。

平成３０年度ひたちなか市水道事業会計決算審査意見

Ⅰ　審査の対象

平成３０年度ひたちなか市水道事業会計決算

Ⅱ　審査の期間

令和元年６月１１日（火）から令和元年７月３１日（水）まで

Ⅲ　審査の方法

地方公営企業法第３０条第７項の規定に基づく決算書類及び同法施行令第２３条の規定に基づく決算付属書類等について，証書類その他の会計書類等と照合し，地方公営企業法第３条に規定する経営の基本原則の趣旨に従って運営されているかどうかを主眼として，係る内容についての資料と説明を求めて審査を行った。

Ⅳ　審査の結果

審査に付された平成３０年度ひたちなか市水道事業会計の決算書類及び決算付属書類は，関係法令に準拠して作成されており，その計数は正確であり，経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また，予算の執行は全体を通しておおむね適切に執行されており，公営企業の経営の基本原則である経済性の発揮と公共の福祉を増進することに留意して運営が行われているものと認められた。

決算の概要

１ 事業の概要

平成３０年度（平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日まで）の業務実績は次表のとおりである。

区分 ＼ 年度			平成30年度（A）	平成29年度（B）	対前年度（A）－（B）	比較（A）／（B）
行政区域内人口		（人）	155,060	155,438	△ 378	99.8%
給水区域内人口		（人）	155,060	155,438	△ 378	99.8%
給水人口		（人）	151,311	151,592	△ 281	99.8%
水道普及率		（%）	97.6	97.5		0.1ポイント
給水件数		（件）	69,063	68,374	689	101.0%
給水量	年間	（㎥）	18,064,040	17,951,271	112,769	100.6%
	月平均	（㎥）	1,505,337	1,495,939	9,398	100.6%
	日平均	（㎥）	49,491	49,182	309	100.6%
有収水量	年間	（㎥）	16,487,907	16,409,754	78,153	100.5%
	月平均	（㎥）	1,373,992	1,367,480	6,512	100.5%
	日平均	（㎥）	45,172	44,958	214	100.5%
１日最大給水量		（㎥）	55,371	55,104	267	100.5%
施設公称能力		（㎥）	59,249	59,249	0	100.0%
最大稼働率		（%）	93.5	93.0		0.5ポイント
施設利用率		（%）	83.5	83.0		0.5ポイント
負荷率		（%）	89.4	89.3		0.1ポイント
有収率		（%）	91.3	91.4		△ 0.1ポイント
１人１日平均給水量		（ℓ）	327	324	3	100.9%
１人１日最大給水量		（ℓ）	366	364	2	100.5%
１人１日平均有収水量		（ℓ）	299	297	2	100.7%

（注）水道普及率 ＝ 給水人口 ÷ 給水区域内人口
最大稼働率 ＝ １日最大給水量 ÷ 施設公称能力
施設利用率 ＝ 給水量（日平均）÷ 施設公称能力
負荷率 ＝ 給水量（日平均）÷ １日最大給水量
有収率 ＝ 有収水量（年間）÷ 給水量（年間）
１人１日平均給水量 ＝ 給水量（日平均）÷ 給水人口 × 1,000
１人１日最大給水量 ＝ １日最大給水量 ÷ 給水人口 × 1,000
１人１日平均有収水量 ＝ 有収水量（日平均）÷ 給水人口 × 1,000

当年度の業務実績をみると，平成３１年３月３１日現在の給水人口は151,311人で，給水区域内人口155,060人に対する水道普及率は97.6%となり，給水件数は69,063件となっている。

また，年間給水量は18,064,040㎥で，その内，有収水量は16,487,907㎥となっており，有収率は91.3%で，前年度と比較して0.1ポイント下降した。

施設公称能力は59,249㎥であり，前年度と同数値となっている。

２ 予算の執行状況［決算報告書（消費税込み）］

（１）収益的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

【収益的収入】

（単位：円，％）

区　分	予　算　額 （A）	決　算　額 （B）	比　較 （B）－（A）	収　入　率 （B）／（A）
営業収益	3,495,438,000	3,533,558,204	38,120,204	101.1
営業外収益	236,097,000	251,667,180	15,570,180	106.6
特別利益	1,000	168,336	167,336	16,833.6
合　　計	3,731,536,000	3,785,393,720	53,857,720	101.4

収益的収入の決算額は 3,785,393 千円で，予算額 3,731,536 千円に対する収入率は101.4％である。

営業収益の主なものは，給水収益（水道料金）3,304,433 千円である。

営業外収益の主なものは，長期前受金戻入 157,550 千円，雑収益 91,090 千円である。

特別利益の内訳は，貸倒引当金戻入益 168 千円である。

【収益的支出】

（単位：円，％）

区　分	予　算　額 （A）	決　算　額 （B）	不　用　額 （A）－（B）	執　行　率 （B）／（A）
営業費用	2,740,536,000	2,532,693,057	207,842,943	92.4
営業外費用	314,609,000	311,072,492	3,536,508	98.9
特別損失	3,739,000	1,912,414	1,826,586	51.1
予備費	30,000,000	0	30,000,000	－
合　　計	3,088,884,000	2,845,677,963	243,206,037	92.1

収益的支出の決算額は2,845,677千円で，予算額3,088,884千円に対する執行率は92.1％である。

営業費用の主なものは，減価償却費 977,976 千円，受水費 413,227 千円，委託料 306,211 千円である。

営業外費用の内訳は，企業債の支払利息 223,653 千円（財政融資資金 94,419 千円，地方公共団体金融機構資金 123,449 千円，借換債 5,783 千円），消費税及び地方消費税 86,857 千円と加入金の還付（過年度）による雑支出 561 千円である。

特別損失の内訳は，東日本大震災に係る脱水汚泥搬出業務委託などの臨時損失 1,782 千円と水道料金の調定更正減（過年度）による過年度損益修正損 130 千円である。

（２）資本的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

【資本的収入】

（単位：円，％）

区　分	予　算　額 （A）	決　算　額 （B）	比　較 （B）－（A）	収　入　率 （B）／（A）
企業債	2,880,300,000	1,026,600,000	△ 1,853,700,000	35.6
他会計負担金	15,158,000	15,158,836	836	100.0
工事分担金	145,081,000	120,683,400	△ 24,397,600	83.2
固定資産売却代金	1,080,000	1,146,432	66,432	106.2
国庫支出金	61,662,000	29,982,000	△ 31,680,000	48.6
合　　計	3,103,281,000	1,193,570,668	△ 1,909,710,332	38.5

資本的収入の決算額は1,193,570千円で，予算額3,103,281千円に対する収入率は38.5％である。

企業債は，上坪浄水場更新事業，馬渡配水場３号配水ポンプ設備更新工事，配水管布設替工事等に充てるための地方公共団体金融機構からの借入である。

他会計負担金は，消火栓設置工事に伴う一般会計からの負担金である。

工事分担金は，土地区画整理事業等の配水管移設補償に伴う配水管布設工事分担金である。

固定資産売却代金は，既存配水管の売却代金である。

国庫支出金は，上坪浄水場更新事業に係る国庫補助金である。

また，企業債の予算額のうち1,812,200千円が翌年度繰越となっており，内訳は，継続費事業の上坪浄水場更新事業 1,730,100 千円，上坪浄水場更新工事監理業務委託 10,900千円，地方公営企業法第２６条の規定に基づく繰越の配水管布設替事業71,200千円である。

【資本的支出】

（単位：円，％）

区　分	予　算　額 （A）	決　算　額 （B）	翌年度繰越額 （C）	不　用　額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
建設改良費	3,405,087,600	1,363,575,544	2,002,196,734	39,315,322	40.0
企業債償還金	821,776,000	821,774,583	0	1,417	100.0
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	－
合　　計	4,256,863,600	2,185,350,127	2,002,196,734	69,316,739	51.3

資本的支出の決算額は2,185,350千円で，予算額4,256,863千円に対する執行率は51.3％である。

建設改良費の主なものは，浄水施設費621,425千円，配水管布設費556,324千円，建設事務費88,276千円である。

また，今年度は翌年度繰越額2,002,196千円が発生した。これは，継続費事業の上坪浄

水場更新事業及び上坪浄水場更新工事監理業務委託，地方公営企業法第２６条の規定に基づく配水管布設替事業の繰越によるものである。

企業債償還金（元金）の内訳は，財政融資資金 332,510 千円，地方公共団体金融機構資金 313,184 千円，借換債 176,080 千円である。

なお，資本的収支の不足額 991,779 千円の補てん財源は次表のとおりである。

【資本的収支の不足額補てん財源内訳表】

（単位：円）

区分	収　入 （A）	支　出 （B）	不足額 （B）－（A）	補てん財源
決算額	1,193,570,668	2,185,350,127	991,779,459	当年度分損益勘定留保資金 909,104,927 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 82,674,532 合計　991,779,459

３ 事業経営［損益計算書(消費税抜き)］

（１）収　益

収益は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	平成30年度 決算額（A）	平成30年度 構成比	平成29年度 決算額（B）	平成29年度 構成比	対前年度 （A）－（B）	比較 (A)/(B)
営業収益	3,275,076,137	92.9	3,232,163,956	94.3	42,912,181	101.3
給水収益	3,059,718,998	86.8	3,038,809,604	88.7	20,909,394	100.7
受託工事収益	28,655,580	0.8	17,343,720	0.5	11,311,860	165.2
その他営業収益	186,701,559	5.3	176,010,632	5.1	10,690,927	106.1
営業外収益	251,656,778	7.1	193,297,584	5.6	58,359,194	130.2
受取利息及び配当金	645,291	0.0	664,620	0.0	△ 19,329	97.1
補助金	2,380,000	0.1	2,510,000	0.1	△ 130,000	94.8
長期前受金戻入	157,550,960	4.5	147,059,206	4.3	10,491,754	107.1
雑収益	91,080,527	2.6	43,063,758	1.3	48,016,769	211.5
特別利益	168,336	0.0	277,037	0.0	△ 108,701	60.8
貸倒引当金戻入益	168,336	0.0	277,037	0.0	△ 108,701	60.8
合　計	3,526,901,251	100.0	3,425,738,577	100.0	101,162,674	103.0

収益合計は3,526,901千円で，前年度より101,162千円（3.0%）増加している。

ア 営業収益

営業収益は，前年度より42,912千円（1.3%）増加している。これは，有収水量の増加により給水収益が20,909千円（0.7%），受託工事収益が11,311千円（65.2%），加入金等のその他営業収益が10,690千円（6.1%）それぞれ増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は，前年度より58,359千円（30.2%）増加している。これは，主に修繕引当金を充てる修繕費の増加に伴う修繕引当金戻入益の増により雑収益が 48,016 千円（111.5%）増加したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は，前年度より108千円（39.2%）減少している。これは，不納欠損処分に充てた貸倒引当金の精算残額の減少により貸倒引当金戻入益が108千円（39.2%）減少したことによるものである。

（2）費　用

費用は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	平成30年度 決算額（A）	平成30年度 構成比	平成29年度 決算額（B）	平成29年度 構成比	対前年度 （A）－（B）	比較 (A)/(B)
営業費用	2,444,095,269	91.4	2,403,953,369	90.8	40,141,900	101.7
原水費	728,765,366	27.3	706,068,015	26.7	22,697,351	103.2
浄水費	138,844,622	5.2	74,932,635	2.8	63,911,987	185.3
配水費	121,491,934	4.5	161,735,978	6.1	△ 40,244,044	75.1
給水費	92,403,774	3.5	90,545,029	3.4	1,858,745	102.1
業務費	170,508,931	6.4	167,642,700	6.3	2,866,231	101.7
総係費	115,989,791	4.3	117,951,329	4.5	△ 1,961,538	98.3
受託工事費	25,107,000	0.9	15,208,000	0.6	9,899,000	165.1
減価償却費	977,976,950	36.6	1,002,307,828	37.9	△ 24,330,878	97.6
資産減耗費	73,006,901	2.7	67,561,855	2.6	5,445,046	108.1
営業外費用	226,871,768	8.5	239,667,432	9.1	△ 12,795,664	94.7
支払利息	223,653,092	8.4	239,467,154	9.0	△ 15,814,062	93.4
雑支出	3,218,676	0.1	200,278	0.0	3,018,398	著増
特別損失	1,770,755	0.1	3,895,634	0.1	△ 2,124,879	45.5
臨時損失	1,650,000	0.1	3,521,220	0.1	△ 1,871,220	46.9
過年度損益修正損	120,755	0.0	374,414	0.0	△ 253,659	32.3
合　計	2,672,737,792	100.0	2,647,516,435	100.0	25,221,357	101.0

費用合計は，2,672,737 千円で，前年度より 25,221 千円（1.0％）増加している。

ア 営業費用

営業費用は，前年度より 40,141 千円（1.7％）増加している。これは，配水費が 40,244 千円（24.9％），減価償却費が 24,330 千円（2.4％），総係費が 1,961 千円（1.7％）それぞれ減少したものの，主に浄水施設の修繕の増加により浄水費が 63,911 千円（85.3％），原水費が 22,697 千円（3.2％）増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は，前年度より 12,795 千円（5.3％）減少している。これは，主に企業債未償還残高の減少により支払利息が 15,814 千円（6.6％）減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は，前年度より 2,124 千円（54.5％）減少している。これは，臨時損失が 1,871 千円（53.1％），過年度損益修正損が 253 千円（67.7％）減少したことによるものである。

過年度損益修正損の内訳は，水道料金の調定更正減（過年度分）120 千円である。

臨時損失の内訳は，東日本大震災に係る脱水汚泥搬出業務委託 1,241 千円と放射能等検査の手数料 409 千円である。

（３）経営成績

経営成績は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	平成30年度（A）	平成29年度（B）	対前年度（A）－（B）	比較（A）／（B）
総収益　a	3,526,901,251	3,425,738,577	101,162,674	103.0
総費用　b	2,672,737,792	2,647,516,435	25,221,357	101.0
差引損益　a-b	854,163,459	778,222,142	75,941,317	
総収支比率　a/b	132.0	129.4	2.6ポイント	

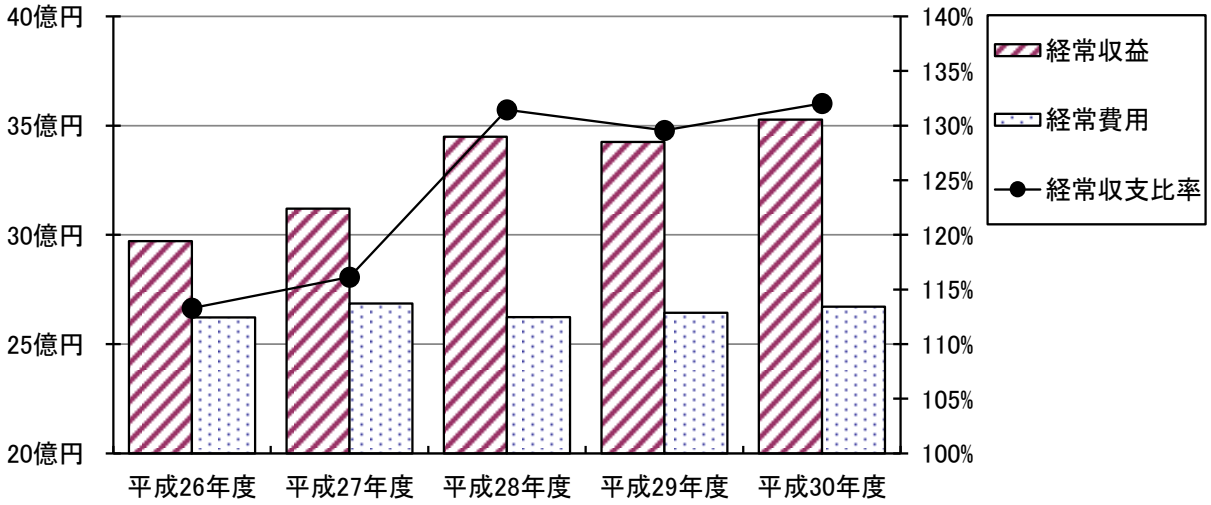
損益収支の状況は，総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）が 3,526,901 千円，総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）が 2,672,737 千円で，差し引き 854,163 千円の純利益が生じ，総収益と総費用を対比した総収支比率は 132.0％であり，前年度に比べ 2.6 ポイント上昇している。

なお，前年度繰越利益剰余金 398,756 千円に，当年度純利益 854,163 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は 1,252,920 千円である。この未処分利益剰余金については 100,000 千円を建設改良積立金，100,000 千円を減債積立金，500,000 千円を利益積立金にそれぞれ積立て，157,550 千円を自己資本金へ組入れ，残りの 395,369 千円を翌年度繰越利益剰余金とする予定となっている。

経常収支の推移は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益　a	2,971,234,367	3,119,278,082	3,448,846,261	3,425,461,540	3,526,732,915
経常費用　b	2,622,859,308	2,685,706,692	2,623,578,998	2,643,620,801	2,670,967,037
経常損益　a-b	348,375,059	433,571,390	825,267,263	781,840,739	855,765,878
経常収支比率　a/b	113.3	116.1	131.5	129.6	132.0



経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比した経常収支比率は132.0％で，前年度に比べ2.4ポイント上昇している。

（４）供給単価と給水原価

有収水量１㎥当たりの供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

（単位：円／m^3）

区分＼年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
供給単価　a	157.30	164.43	184.82	185.18	185.57
給水原価　b	158.97	153.94	150.35	151.21	150.92
比　較　a-b	△ 1.67	10.49	34.47	33.97	34.65

（注）供給単価＝給水収益÷年間有収水量

給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料売却原価＋付帯事業費)－長期前受金戻入}
÷年間有収水量

供給単価は185円57銭で，前年度より0円39銭（0.2％）上がっており，また，給水原価は150円92銭で，前年度より0円29銭（0.2％）下がっている。その結果，供給単価から給水原価を差し引いた額は，前年度の33円97銭の黒字から34円65銭の黒字となった。これは，業務営業用の使用水量及び給水件数が増えたことにより給水収益及び有収水量が増加したため供給単価が上がり，前年度より修繕費，受水費等の経常費用が増加したものの，同じく有収水量が増加したことにより給水原価が下がったため，黒字分が増加したものである。

４ 財政状態［貸借対照表（消費税抜き）］

（１）資　産

平成３１年３月３１日現在の資産の状況は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	平成30年度 金額（A）	平成30年度 構成比	平成29年度 金額（B）	平成29年度 構成比	対前年度 （A）－（B）	比較 (A)/(B)
固定資産	25,537,485,018	86.4	25,257,135,838	88.5	280,349,180	101.1
有形固定資産	25,536,270,118	86.4	25,255,920,938	88.5	280,349,180	101.1
土地	904,988,951	3.1	904,988,951	3.2	0	100.0
建物	641,576,304	2.2	674,541,692	2.4	△ 32,965,388	95.1
構築物	20,914,973,550	70.8	21,075,320,603	73.9	△ 160,347,053	99.2
機械及び装置	1,847,636,251	6.3	2,014,859,933	7.1	△ 167,223,682	91.7
車両運搬具	2,289,694	0.0	3,797,640	0.0	△ 1,507,946	60.3
工具器具及び備品	9,237,368	0.0	10,348,284	0.0	△ 1,110,916	89.3
建設仮勘定	1,215,568,000	4.1	572,063,835	2.0	643,504,165	212.5
無形固定資産	1,214,900	0.0	1,214,900	0.0	0	100.0
電話加入権	1,214,900	0.0	1,214,900	0.0	0	100.0
流動資産	4,005,569,290	13.6	3,267,253,571	11.5	738,315,719	122.6
現金･預金	3,486,273,621	11.8	3,066,826,870	10.8	419,446,751	113.7
未収金	105,159,320	0.4	84,467,962	0.3	20,691,358	124.5
未収金	106,583,998		86,509,066		108,625,102	123.2
貸倒引当金	△ 1,424,678		△ 2,041,104		616,426	69.8
貯蔵品	49,913,803	0.2	51,643,825	0.2	△ 1,730,022	96.7
前払金	360,722,546	1.2	60,814,914	0.2	299,907,632	593.1
その他流動資産	3,500,000	0.0	3,500,000	0.0	0	100.0
合　計	29,543,054,308	100.0	28,524,389,409	100.0	1,018,664,899	103.6

資産合計は 29,543,054 千円で，前年度より 1,018,664 千円（3.6％）増加している。

ア 固定資産

固定資産は，前年度より 280,349 千円（1.1％）増加している。これは，主に機械及び装置（電気設備）が 167,223 千円（8.3％），構築物（配水及び給水施設）が 160,347 千円（0.8％）減少したものの，建設仮勘定が 643,504 千円（112.5％）増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は，前年度より 738,315 千円（22.6％）増加している。これは，貯蔵品が 1,730 千円（3.3％）減少したものの，現金・預金が 419,446 千円（13.7％），上坪浄水場更新事業，馬渡配水場３号配水ポンプ設備更新工事に伴い前払金が 299,907 千円（493.1％），未収金が 20,691 千円（24.5％）増加したことによるものである。

(ｱ) 未収金

内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　額
営業未収金	57,193,508
給水収益(水道料金) 9,741件	56,610,213
平成30年度簡易専用水道等委任事務経費	583,295
その他未収金	49,390,490
六ツ野土区内(その5)配水管布設工事(30配受第11号) 外5件　外	40,234,790
消費税及び地方消費税還付金(前払消費税分)	9,155,700
貸倒引当金	△ 1,424,678
合　　計	105,159,320

(ｲ) 貯蔵品

内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　額
材　料（ＡＲＣジョイントΦ50　外）	20,398,225
量水器（Φ13　外）	28,251,710
薬　品（ポリ塩化アルミニウム 外）	1,263,868
合　　計	49,913,803

（２）負債・資本

平成３１年３月３１日現在の負債・資本の状況は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	平成30年度 金額（A）	平成30年度 構成比	平成29年度 金額（B）	平成29年度 構成比	対前年度 （A）－（B）	比較 (A)/(B)
負債	17,712,320,588	60.0	17,360,737,167	60.9	351,583,421	102.0
固定負債	12,682,805,974	42.9	12,531,376,187	43.9	151,429,787	101.2
企業債	12,494,938,974	42.3	12,256,870,573	43.0	238,068,401	101.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,494,938,974	42.3	12,256,870,573	43.0	238,068,401	101.9
引当金	187,867,000	0.6	274,505,614	1.0	△ 86,638,614	68.4
修繕引当金	187,867,000	0.6	274,505,614	1.0	△ 86,638,614	68.4
流動負債	1,078,809,852	3.7	1,094,411,853	3.8	△ 15,602,001	98.6
企業債	788,531,599	2.7	821,774,583	2.9	△ 33,242,984	96.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	788,531,599	2.7	821,774,583	2.9	△ 33,242,984	96.0
未払金	163,352,586	0.6	146,935,168	0.5	16,417,418	111.2
未払費用	1,078,201	0.0	1,189,420	0.0	△ 111,219	90.6
引当金	105,209,791	0.4	103,646,396	0.4	1,563,395	101.5
賞与引当金	26,149,791	0.1	26,101,010	0.1	48,781	100.2
修繕引当金	79,060,000	0.3	77,545,386	0.3	1,514,614	102.0
その他流動負債	20,637,675	0.1	20,866,286	0.1	△ 228,611	98.9
繰延収益	3,950,704,762	13.4	3,734,949,127	13.1	215,755,635	105.8
長期前受金	3,922,943,650	13.3	3,734,949,127	13.1	187,994,523	105.0
長期前受金	4,653,994,619		4,314,641,503		339,353,116	107.9
収益化累計額	△ 731,050,969		△ 579,692,376		△ 151,358,593	126.1
建設仮勘定長期前受金	27,761,112	0.1	－	－	27,761,112	皆増
資本	11,830,733,720	40.0	11,163,652,242	39.1	667,081,478	106.0
資本金	8,237,867,913	27.9	8,276,773,608	29.0	△ 38,905,695	99.5
自己資本金	8,237,867,913	27.9	8,276,773,608	29.0	△ 38,905,695	99.5
固有資本金	65,818,549	0.2	65,818,549	0.2	0	100.0
繰入資本金	1,419,911,000	4.8	1,419,911,000	5.0	0	100.0
組入資本金	6,752,138,364	22.9	6,791,044,059	23.8	△ 38,905,695	99.4
剰余金	3,592,865,807	12.2	2,886,878,634	10.1	705,987,173	124.5
資本剰余金	12,565,981	0.0	－	－	12,565,981	皆増
工事分担金	12,565,981	0.0	－	－	12,565,981	皆増
利益剰余金	3,580,299,826	12.1	2,886,878,634	10.1	693,421,192	124.0
減債積立金	1,227,379,809	4.2	1,127,379,809	4.0	100,000,000	108.9
建設改良積立金	1,100,000,000	3.7	600,000,000	2.1	500,000,000	183.3
当年度未処分利益剰余金	1,252,920,017	4.2	1,159,498,825	4.1	93,421,192	108.1
合計	29,543,054,308	100.0	28,524,389,409	100.0	1,018,664,899	103.6

負債・資本合計は 29,543,054 千円で，前年度より 1,018,664 千円（3.6%）増加している。

ア 負　債

負債合計は 17,712,320 千円で，前年度より 351,583 千円（2.0%）増加している。

(ｱ) 固定負債

固定負債は，前年度より 151,429 千円（1.2%）増加している。これは，引当金（修繕引当金）が 86,638 千円（31.6%）減少したものの，企業債（固定負債）が 238,068 千円（1.9%）増加したことによるものである。

(ｲ) 流動負債

流動負債は，前年度より 15,602 千円（1.4%）減少している。これは，未払金が 16,417 千円（11.2%），引当金が 1,563 千円（1.5%）増加したものの，主に企業債（流動負債）が 33,242 千円（4.0%）減少したことによるものである。

なお，未払金及び未払費用の内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　額
未払金	163,352,586
営業未払金（県広域水道用水受水費（３月分・157,880t）外）	105,256,924
営業外未払金	0
その他未払金（平成30年度水戸浄水場中央監視制御設備更新負担金 外）	58,095,662
未払費用（時間外勤務手当 外）	1,078,201
合　　計	164,430,787

(ｳ) 繰延収益

繰延収益は，前年度より 215,755 千円（5.8%）増加している。これは，長期前受金が 187,994 千円（5.0%）増加したことに加え，建設仮勘定長期前受金 27,761 千円が皆増したことによるものである。

イ 資　本

資本合計は 11,830,733 千円で，前年度より 667,081 千円（6.0%）増加している。

(ｱ) 資本金

資本金は，前年度より 38,905 千円（0.5%）減少している。これは，平成２６年度の会計基準見直しに伴う振替処理の訂正によるものである。

(ｲ) 剰余金

剰余金は，前年度より 705,987 千円（24.5%）増加している。これは，平成２６年度から平成２９年度にかけての長期前受金の修正処理に伴い，工事分担金 12,565 千円が皆増したことに加え，減債積立金が 100,000 千円（8.9%），建設改良積立金が 500,000 千円（83.3%），当年度未処分利益剰余金が 93,421 千円（8.1%）増加したことによるものである。

５ 資金の状況［キャッシュ・フロー計算書(間接法，消費税抜き)］

平成３０年度ひたちなか市水道事業キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	平成30年度
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	854,163,459
減価償却費	977,976,950
受取利息及び受取配当金	△ 645,291
支払利息	223,653,092
固定資産除却費	41,994,261
未収金の増減額（△は増加）	△ 20,074,932
未払金の増減額	16,417,418
未払費用の増減額	△ 111,219
前払金の増減額（△は増加）	△ 299,907,632
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,730,022
長期前受金戻入額	△ 157,550,960
賞与引当金増減額	48,781
修繕引当金	△ 85,124,000
貸倒引当金増減額	△ 616,426
その他流動負債増減額	△ 228,611
小計	1,551,724,912
利息及び配当金の受取額	645,291
利息の支払額	△ 223,653,092
業務活動によるキャッシュ・フロー増減額	1,328,717,111
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,280,981,524
国庫補助金による収入	29,982,000
一般会計負担金による収入	15,158,836
工事分担金による収入	120,683,400
固定資産の売却による収入	1,061,511
投資活動によるキャッシュ・フロー増減額	△ 1,114,095,777
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	1,026,600,000
建設改良企業債償還による支出	△ 821,774,583
財務活動によるキャッシュ・フロー増減額	204,825,417
Ⅳ資金増加（減少）額	419,446,751
Ⅴ資金期首残高	3,066,826,870
Ⅵ資金期末残高	3,486,273,621

業務活動によるキャッシュ・フローは，主に当年度純利益，減価償却費により 1,328,717 千円の資金増となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは，国庫補助金，工事分担金等による収入があったものの，有形固定資産の取得による支出により 1,114,095 千円の資金減となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは，建設改良企業債の借入と償還の差額で 204,825 千円の資金増となった。

この結果，当年度の資金は 419,446 千円増加し，資金期末残高は 3,486,273 千円となっている。

Ⅴ　むすび

当年度の業務実績についてみると，給水人口は給水区域内人口の減に伴い，前年度に比べ281人（0.2%）減の151,311人で，水道普及率は前年度より0.1ポイント上昇の97.6%となっている。年間給水量は18,064,040㎥で，前年度に比べ112,769㎥（0.6%）増加し，その内，年間有収水量については16,487,907㎥で，前年度に比べ78,153㎥（0.5%）増加した。これは，業務営業用の使用水量及び給水件数が増えたことによるものだが，漏水箇所の増加により無効水量も増えた。このため有収率は，前年度より0.1ポイント下降し91.3%となっている。

次に，経営成績（消費税抜き）についてみると，総収益は3,526,901千円で，前年度に比べ101,162千円（3.0%）増加しており，一方，総費用は2,672,737千円で，前年度に比べ25,221千円（1.0%）増加している。総収益が増加した主な要因は，有収水量の増加に伴う給水収益の増により営業収益が増加したほか，修繕引当金戻入益の増に伴う営業外収益の増加によるものである。また，総費用が増加した主な要因は，馬渡配水場外蓄電池修繕等の修繕の増加による浄水費の増加や県水受水量の増加による原水費の増加などが挙げられる。収支差引の結果，当年度は854,163千円の純利益が生じ，これに前年度繰越利益剰余金398,756千円を加えた当年度未処分利益剰余金は1,252,920千円となる。この未処分利益剰余金については減債積立金に100,000千円，建設改良積立金に100,000千円，利益積立金に500,000千円をそれぞれ積立て，さらに自己資本金へ157,550千円を組入れて，残りの395,369千円を翌年度繰越利益剰余金とする予定となっている。

水道施設整備のための投資額（消費税込み）は，前年度比411,774千円（43.5%）増の1,359,326千円で，主なものは，上坪浄水場更新事業配水池建設工事等に621,425千円，馬渡配水場３号ポンプ設備更新工事に35,454千円，配水管布設及び布設替工事等に556,324千円，建設事務費に88,276千円となっている。投資額が増加した主な要因としては，上坪浄水場更新事業に係る経費が増加したことによるものである。また，2,002,196千円が翌年度繰越となった。内訳は，継続費事業の上坪浄水場更新事業1,898,344千円及び上坪浄水場更新工事監理業務委託12,134千円，地方公営企業法第２６条の規定に基づく繰越の配水管布設替事業91,718千円の計3件である。

なお，施設整備に係る企業債の当年度末残高については13,283,470千円で，前年度に比べ204,825千円（1.6%）増加している。

水道料金の未収金は，56,610千円で前年度に比べ2,667千円（4.9%）増加し，収納率は98.3%で前年度と同数値となっている。不納欠損処分額は1,872千円で，破産法第２５３条に該当する件数が減少したことから前年度と比べ1,971千円(51.3%)の減少となっている。

今後の水道事業を展望すると，収入面においては，本市の人口は緩やかに減少していくものと予測されており，また，市民の節水意識の浸透や節水型住宅設備の導入，大口事業所の地下水利用等により，長期的な水需要の増加は見込めず，基幹収益である水道料金収入の大幅な増収は期待できないと予想される。

一方，支出面においては，上坪浄水場の更新事業や老朽化した施設の修繕，老朽管の布設替等といった維持管理にかかる経費が増加していくことが見込まれるなど，水道事業を取り巻く経営環境は一層厳しさが増すものと予想される。

このような状況の中，今後の経営に当たっては，上坪浄水場の更新事業や老朽管の布設替等を着実に進めるとともに，不明水量の原因解明，漏水防止対策の推進などにより，有収率の向上に努められたい。また，中長期的な視野に立った経営戦略のもとで施設，財務，組織，人材等の経営基盤の強化を図りながら，安定的で持続可能な事業運営の推進に努められたい。

決　　算　　資　　料

対前年度比較損益計算書

対前年度比較貸借対照表

年度別比較財務分析表

対前年度比較損益計算書（消費税抜き）

収　益　の　部						
区分＼年度	平成30年度		平成29年度		対前年度	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)／(B)
営業収益	3,275,076,137	92.9	3,232,163,956	94.3	42,912,181	101.3
給水収益	3,059,718,998	86.8	3,038,809,604	88.7	20,909,394	100.7
受託工事収益	28,655,580	0.8	17,343,720	0.5	11,311,860	165.2
その他営業収益	186,701,559	5.3	176,010,632	5.1	10,690,927	106.1
営業外収益	251,656,778	7.1	193,297,584	5.6	58,359,194	130.2
受取利息及び配当金	645,291	0.0	664,620	0.0	△ 19,329	97.1
補助金	2,380,000	0.1	2,510,000	0.1	△ 130,000	94.8
長期前受金戻入	157,550,960	4.5	147,059,206	4.3	10,491,754	107.1
雑収益	91,080,527	2.6	43,063,758	1.3	48,016,769	211.5
特別利益	168,336	0.0	277,037	0.0	△ 108,701	60.8
貸倒引当金戻入益	168,336	0.0	277,037	0.0	△ 108,701	60.8
小　計	3,526,901,251	100.0	3,425,738,577	100.0	101,162,674	103.0
当年度純損失	－	－	－	－	－	－
合　計	3,526,901,251	－	3,425,738,577	－	101,162,674	103.0

（単位：円，％）

費用の部						
区分＼年度	平成30年度		平成29年度		対前年度	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)／(B)
営業費用	2,444,095,269	91.4	2,403,953,369	90.8	40,141,900	101.7
原水費	728,765,366	27.3	706,068,015	26.7	22,697,351	103.2
浄水費	138,844,622	5.2	74,932,635	2.8	63,911,987	185.3
配水費	121,491,934	4.5	161,735,978	6.1	△ 40,244,044	75.1
給水費	92,403,774	3.5	90,545,029	3.4	1,858,745	102.1
業務費	170,508,931	6.4	167,642,700	6.3	2,866,231	101.7
総係費	115,989,791	4.3	117,951,329	4.5	△ 1,961,538	98.3
受託工事費	25,107,000	0.9	15,208,000	0.6	9,899,000	165.1
減価償却費	977,976,950	36.6	1,002,307,828	37.9	△ 24,330,878	97.6
資産減耗費	73,006,901	2.7	67,561,855	2.6	5,445,046	108.1
営業外費用	226,871,768	8.5	239,667,432	9.1	△ 12,795,664	94.7
支払利息	223,653,092	8.4	239,467,154	9.0	△ 15,814,062	93.4
雑支出	3,218,676	0.1	200,278	0.0	3,018,398	著増
特別損失	1,770,755	0.1	3,895,634	0.1	△ 2,124,879	45.5
臨時損失	1,650,000	0.1	3,521,220	0.1	△ 1,871,220	46.9
過年度損益修正損	120,755	0.0	374,414	0.0	△ 253,659	32.3
小　計	2,672,737,792	100.0	2,647,516,435	100.0	25,221,357	101.0
当年度純利益	854,163,459	－	778,222,142	－	75,941,317	109.8
合　計	3,526,901,251	－	3,425,738,577	－	101,162,674	103.0

対前年度比較貸借対照表（消費税抜き）

資産の部						
区分 ＼ 年度	平成30年度		平成29年度		対前年度	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)/(B)
固定資産	25,537,485,018	86.4	25,257,135,838	88.5	280,349,180	101.1
有形固定資産	25,536,270,118	86.4	25,255,920,938	88.5	280,349,180	101.1
土地	904,988,951	3.1	904,988,951	3.2	0	100.0
建物	641,576,304	2.2	674,541,692	2.4	△ 32,965,388	95.1
資産額	1,568,876,142		1,569,496,142		△ 620,000	100.0
減価償却累計額	△ 927,299,838		△ 894,954,450		△ 32,345,388	103.6
構築物	20,914,973,550	70.8	21,075,320,603	73.9	△ 160,347,053	99.2
資産額	37,749,625,672		37,208,233,568		541,392,104	101.5
減価償却累計額	△ 16,834,652,122		△ 16,132,912,965		△ 701,739,157	104.3
機械及び装置	1,847,636,251	6.3	2,014,859,933	7.1	△ 167,223,682	91.7
資産額	6,433,275,271		6,433,791,799		△ 516,528	100.0
減価償却累計額	△ 4,585,639,020		△ 4,418,931,866		△ 166,707,154	103.8
車両運搬具	2,289,694	0.0	3,797,640	0.0	△ 1,507,946	60.3
資産額	28,207,250		28,207,250		0	100.0
減価償却累計額	△ 25,917,556		△ 24,409,610		△ 1,507,946	106.2
工具器具及び備品	9,237,368	0.0	10,348,284	0.0	△ 1,110,916	89.3
資産額	44,191,755		43,881,755		310,000	100.7
減価償却累計額	△ 34,954,387		△ 33,533,471		△ 1,420,916	104.2
建設仮勘定	1,215,568,000	4.1	572,063,835	2.0	643,504,165	212.5
無形固定資産	1,214,900	0.0	1,214,900	0.0	0	100.0
電話加入権	1,214,900	0.0	1,214,900	0.0	0	100.0
流動資産	4,005,569,290	13.6	3,267,253,571	11.5	738,315,719	122.6
現金・預金	3,486,273,621	11.8	3,066,826,870	10.8	419,446,751	113.7
未収金	105,159,320	0.4	84,467,962	0.3	20,691,358	124.5
未収金	106,583,998		86,509,066		108,625,102	123.2
貸倒引当金	△ 1,424,678		△ 2,041,104		616,426	69.8
貯蔵品	49,913,803	0.2	51,643,825	0.2	△ 1,730,022	96.7
前払金	360,722,546	1.2	60,814,914	0.2	299,907,632	593.1
その他流動資産	3,500,000	0.0	3,500,000	0.0	0	100.0
合　計	29,543,054,308	100.0	28,524,389,409	100.0	1,018,664,899	103.6

（単位：円，%）

負債・資本の部						
区分＼年度	平成30年度		平成29年度		対前年度	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)/(B)
負債	17,712,320,588	60.0	17,360,737,167	60.9	351,583,421	102.0
固定負債	12,682,805,974	42.9	12,531,376,187	43.9	151,429,787	101.2
企業債	12,494,938,974	42.3	12,256,870,573	43.0	238,068,401	101.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,494,938,974	42.3	12,256,870,573	43.0	238,068,401	101.9
引当金	187,867,000	0.6	274,505,614	1.0	△ 86,638,614	68.4
修繕引当金	187,867,000	0.6	274,505,614	1.0	△ 86,638,614	68.4
流動負債	1,078,809,852	3.7	1,094,411,853	3.8	△ 15,602,001	98.6
企業債	788,531,599	2.7	821,774,583	2.9	△ 33,242,984	96.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	788,531,599	2.7	821,774,583	2.9	△ 33,242,984	96.0
未払金	163,352,586	0.6	146,935,168	0.5	16,417,418	111.2
未払費用	1,078,201	0.0	1,189,420	0.0	△ 111,219	90.6
引当金	105,209,791	0.4	103,646,396	0.4	1,563,395	101.5
賞与引当金	26,149,791	0.1	26,101,010	0.1	48,781	100.2
修繕引当金	79,060,000	0.3	77,545,386	0.3	1,514,614	102.0
その他流動負債	20,637,675	0.1	20,866,286	0.1	△ 228,611	98.9
繰延収益	3,950,704,762	13.4	3,734,949,127	13.1	215,755,635	105.8
長期前受金	3,922,943,650	13.3	3,734,949,127	13.1	187,994,523	105.0
長期前受金	4,653,994,619		4,314,641,503		339,353,116	107.9
収益化累計額	△ 731,050,969		△ 579,692,376		△ 151,358,593	126.1
建設仮勘定長期前受金	27,761,112	0.1	－	－	27,761,112	皆増
資本	11,830,733,720	40.0	11,163,652,242	39.1	667,081,478	106.0
資本金	8,237,867,913	27.9	8,276,773,608	29.0	△ 38,905,695	99.5
自己資本金	8,237,867,913	27.9	8,276,773,608	29.0	△ 38,905,695	99.5
固有資本金	65,818,549	0.2	65,818,549	0.2	0	100.0
繰入資本金	1,419,911,000	4.8	1,419,911,000	5.0	0	100.0
組入資本金	6,752,138,364	22.9	6,791,044,059	23.8	△ 38,905,695	99.4
剰余金	3,592,865,807	12.2	2,886,878,634	10.1	705,987,173	124.5
利益剰余金	3,580,299,826	12.1	2,886,878,634	10.1	693,421,192	124.0
減債積立金	1,227,379,809	4.2	1,127,379,809	4.0	100,000,000	108.9
建設改良積立金	1,100,000,000	3.7	600,000,000	2.1	500,000,000	183.3
当年度未処分利益剰余金	1,252,920,017	4.2	1,159,498,825	4.1	93,421,192	108.1
資本剰余金	12,565,981	0.0	－	－	12,565,981	皆増
工事分担金	12,565,981	0.0	－	－	12,565,981	皆増
合計	29,543,054,308	100.0	28,524,389,409	100.0	1,018,664,899	103.6

年度別比較財務分析表（５ヶ年分）

分析項目		年度別比較				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収益性に係る項目	1　総収支比率（%）	113.0	115.8	131.4	129.4	132.0
	2　経常収支比率（%）	113.3	116.1	131.5	129.6	132.0
	3　営業収支比率（%）	118.7	121.5	136.9	134.6	134.2
	4　自己資本回転率（回）	0.21	0.22	0.23	0.22	0.21
	5　固定資産回転率（回）	0.11	0.11	0.13	0.13	0.13
	6　未収金回転率（回）	23.60	27.55	49.12	45.00	34.24
	7　総資本利益率（%）	1.29	1.56	2.95	2.76	2.95
資産の状態に係る項目	8　企業債償還元金対減価償却費比率（%）	117.1	101.6	99.9	98.5	100.2
	9　当年度減価償却率（%）	3.39	3.84	3.95	4.04	4.01
財務の状態（流動性）に係る項目	10　流動比率（%）	171.0	185.1	243.3	298.5	371.3
	11　当座比率（%）	166.9	181.6	237.0	287.9	332.9
	12　現金預金比率（%）	153.2	175.2	231.7	280.2	323.2
	13　流動資産回転率（回）	1.73	1.51	1.35	1.08	0.89

計　算　の　基　礎	説　　明
総収益 ／ 総費用 ×１００	総費用に対する総収益の割合を示すもので，100%以上であることが望ましい。
経常収益 ／ 経常費用 ×１００	経常費用に対する経常収益の割合を示すもので，100%以上であることが望ましい。
営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用 ×１００	営業費用に対する営業収益の割合を示すもので，100%を下回っていると営業損失が生じていることを意味する。
営業収益－受託工事収益 ／ (期首自己資本＋期末自己資本)×1/2 ※自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益	自己資本の利用度を表し，１年間に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すもので，回転率の高い方が望ましい。
営業収益－受託工事収益 ／ (期首固定資産＋期末固定資産) ×1/2	固定資産の利用度を表し，１年間に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので，収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。
営業収益－受託工事収益 ／ (期首未収金＋期末未収金)×1/2	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で，未収金に固定する金額の適否を測定するものであり，未収金の回転状況を示すもので，回転率が高いほど未収期間が短い。
当年度経常利益 ／ (期首負債資本合計＋期末負債資本合計) ×1/2 ×１００	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので，比率の高い方が望ましい。
企業債償還元金 ／ 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×１００	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示すもので，100%以下であることが望ましい。
当年度減価償却費 ／ 有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費 ×１００	減価償却資産のうち減価償却費の占める割合を示すもので，固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
流動資産 ／ 流動負債 ×１００	１年以内に支払わなければならない負債に対する現金化できる資産の割合であり，100%以上であることが必要であり，100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
現金預金＋（未収金－貸倒引当金） ／ 流動負債 ×１００	１年以内に支払わなければならない負債に対する現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産の割合であり，100%以上であることが望ましい。
現金預金 ／ 流動負債 ×１００	１年以内に支払わなければならない負債に対する現金預金の割合を示すもので，20%以上であることが望ましい。
営業収益－受託工事収益 ／ (期首流動資産＋期末流動資産)×1/2	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり，流動資産の利用度を示すもので，回転は高い程よい。

年度別比較財務分析表（５ヶ年分）

分析項目		年度別比較				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財務の状態（安全性）に係る項目	14　固定資産構成比率（%）	93.8	92.4	90.5	88.5	86.4
	15　自己資本構成比率（%）	47.0	48.2	50.5	52.2	53.4
	16　固定負債構成比率（%）	49.3	47.7	45.6	43.9	42.9
	17　固定資産対長期資本比率（%）	97.3	96.4	94.2	92.1	89.7
	18　固定比率（%）	199.3	191.9	179.1	169.5	161.8
料金・費用に係る項目	19　料金回収率（%）	98.9	106.8	122.9	122.5	123.0
	20　企業債償還元金対料金収入比率（%）	33.6	31.8	28.0	27.7	26.9
	21　企業債利息対料金収入比率（%）	10.2	10.2	8.5	7.9	7.3
	22　減価償却費対料金収入比率（%）	34.2	36.7	32.8	33.0	32.0
	23　職員給与費対料金収入比率（%）	10.4	9.3	8.0	8.1	8.0
	24　利子負担率（%）	1.9	2.0	1.9	1.8	1.7

「分析項目」及び「計算の基礎」は，平成２９年度水道事業経営指標（総務省ホームページ公表）による。

計　算　の　基　礎	説　明
固定資産 / 総資産 ×１００	総資産の中で固定資産の占める割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。公営企業においては，流動資産の額が小であるため，この率は必然的に高い値となる。
資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債資本合計 ×１００	総資本の中で自己資本の占める割合を示すもので，比率の高い方が望ましい。
固定負債 / 負債資本合計 ×１００	総資本の中で固定負債の占める割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債＋評価差額等＋繰延収益 ×１００	長期資本に対する固定資産の割合で，長期資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標。100%以下であれば，固定資産への投資が長期資本の枠内に収まっていることになる。
固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×１００	自己資本に対する固定資産の割合で，自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標。一般的に100%以下であることが望ましい。
供給単価 / 給水原価 ×１００	給水に係る費用が，どの程度給水収益で賄えているかを示すもので，100%を下回っている場合，給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。
企業債償還元金 / 料金収入 ×１００	企業債償還元金と料金収入との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
企業債利息 / 料金収入 ×１００	企業債利息と料金収入との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
減価償却費 / 料金収入 ×１００	減価償却費と料金収入との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
職員給与費 / 料金収入 ×１００	職員給与費と料金収入との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債＋他会計借入金＋一時借入金 ×１００	支払利息と負債との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。